

## 奈良県における取組



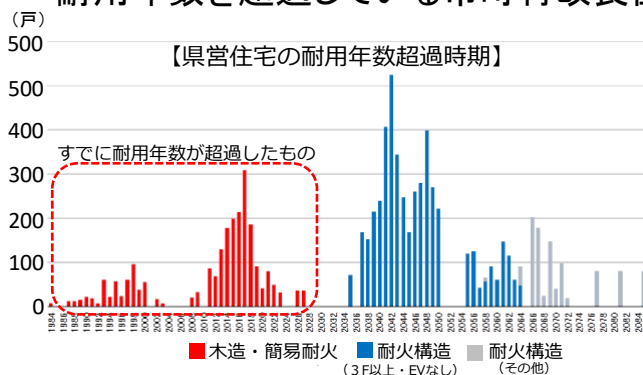
既存公営住宅の長寿命化を図るための公営住宅等ストック総合改善事業における対象の年度要件を緩和していただきましたこと、心より感謝

### 1. 奈良県内の公営住宅の現状

- 県内の公営住宅は、県営住宅が約8,300戸、市町村営住宅が約7,600戸あるが、これらの多くは**建替が進まず、老朽化が進行**している。
- また、浸水想定区域等に含まれている団地も多く、今後、**公営住宅の立地適正化を推進する必要がある**。
- 加えて、県内市町村の多くでは、これまで小集落地区改良事業等を実施しており、県内には**約4,500戸の改良住宅**（小規模改良住宅を含む）が建設されている。

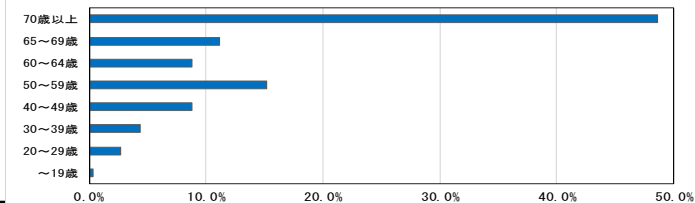
#### <県内公営住宅等の状況>（R3.3.31時点）

- ・耐用年数を超過している県公営住宅数： 2,159／8,256戸（26.2％）
- ・耐用年数を超過している市町村公営住宅数： 2,146／7,553戸（28.4％）
- ・耐用年数を超過している市町村改良住宅数： 175／4,462戸（3.9％）



【老朽化した市町村営住宅】

- さらに、耐用年数を超過した公営住宅では入居者の募集を停止しているものが多く、住民の高齢化が著しくなっている。



【市町村営住宅の世帯主の年齢別割合（御所市計）】

## **2. 奈良県内の公営住宅の立地適正化に係る課題**

- 県内市町村では、老朽化が進み浸水想定区域等に建設されている公営住宅から、**比較的新しい改良住宅の空き家やいわゆる単費住宅への移転を進める**ことで、公営住宅の立地適正化を推進したいと考えているが、現在既存公営住宅及びセーフティネット住宅以外の住宅への移転を行う際には、既存公営住宅の**除却費が国庫補助対象となっていない**ことから、財政的に負担が大きい。
- また、特に**高齢の入居者は移転の費用負担が大きく移転が進まない**が、これらの**移転費については国庫補助対象となっていない**ことから、県や市町村において独自に移転費を補助しているが、財政的に負担が大きい市町村もある。

## **国にお願いすること**

### **公営住宅の立地適正化に係る支援の拡充**

#### **1. 既存改良住宅やいわゆる単費住宅に移転する場合に係る既存公営住宅の除却費の支援拡充**

公営住宅の居住者が既存の公営住宅やセーフティネット住宅に移転する場合のみでなく、**既存の改良住宅やいわゆる単費住宅に移転する場合**であって、公営住宅の立地の適正化に資するものについては、**既存公営住宅の除却に係る費用を国庫補助対象**としていただきたい。

#### **2. 既存公営住宅等に移転する場合に係る移転費の支援拡充**

公営住宅等整備事業対象要綱第3第1項第7号イ(3)に該当するものについて、同口の**移転についても**(1)(2)と同様に**国庫補助対象**としていただきたい。